

1 計画改定の背景と趣旨

(1) 計画改定の背景

- スポーツ基本法施行（平成23年8月）
- 「川崎市スポーツ推進計画」策定（平成24年9月）〔計画期間〕平成24年度～平成33（令和3）年度
  - ・ それまで、市の関係各部署がそれぞれの視点や目的で推進してきた「スポーツのまち」に具体像を提示するとともに、本市の様々なスポーツ関連事業を「スポーツのまち・かわさき」を形成する一事業として総合的・体系的に位置づけ
- 「川崎市スポーツ推進計画」改訂（平成30年3月）〔計画期間〕平成30年度～平成33（令和3）年度
  - ・ 計画策定以降の社会情勢の変化に適切に対応し、より効果的・効率的にスポーツのまちの推進を図ることを目的に改訂

(2) 計画改定の趣旨

- 計画改訂（平成30年）以降の本市を取り巻く社会状況の変化や本市のスポーツ施策に関する現状及び課題を踏まえて、引き続き「スポーツのまち・かわさき」に向けた取組を効率的・効果的に推進するため、令和3年度末までに計画を改定し、「第2期川崎市スポーツ推進計画」として策定する

2 次期推進計画の位置づけ

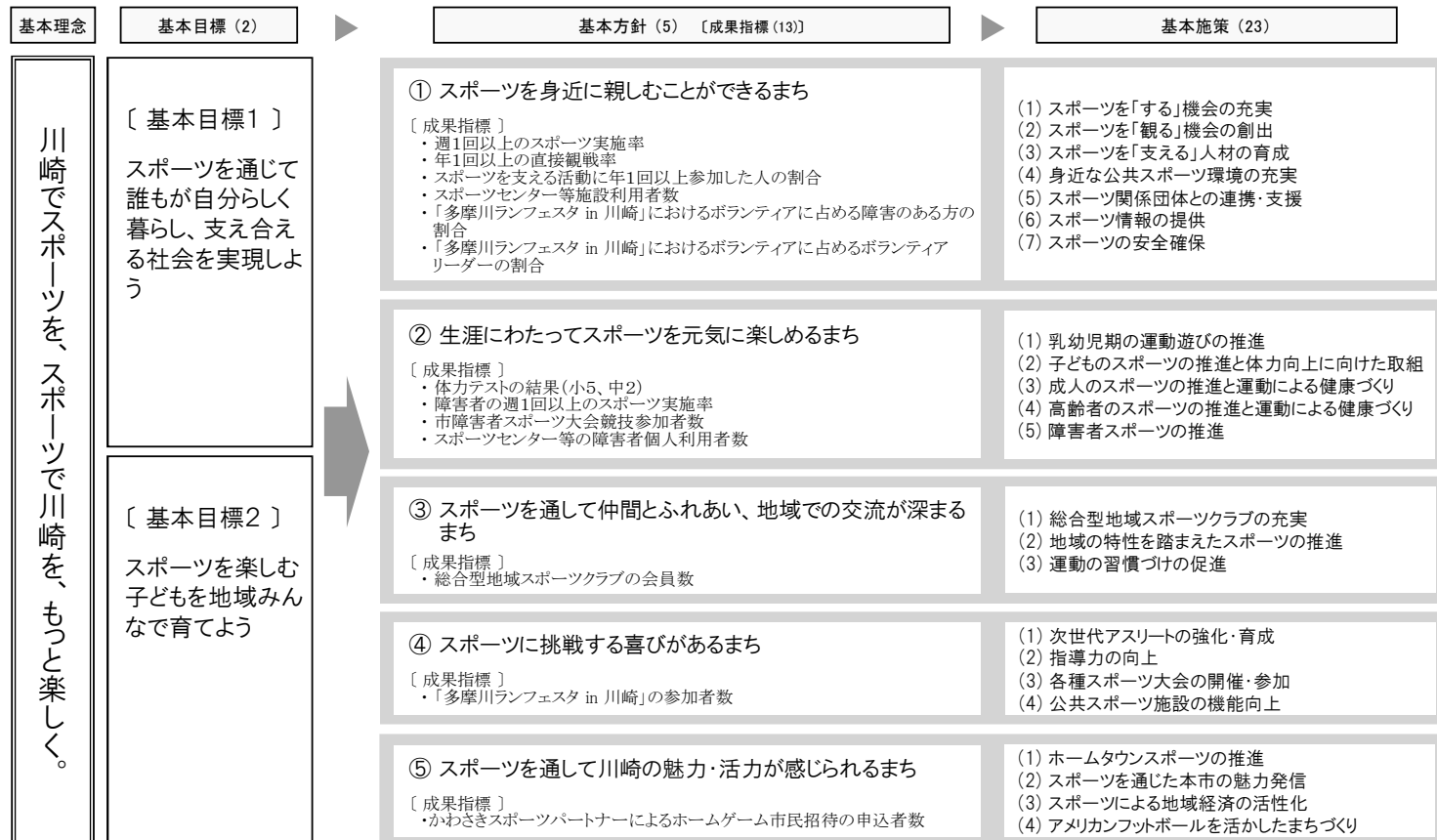
- スポーツ基本法に規定する「地方スポーツ推進計画」としての位置づけ
  - ・ 国のスポーツ政策の基本的方向を示す指針である「スポーツ基本計画」を参酌して策定（※現行計画は第2期。スポーツ庁において令和3年度中に第3期計画を策定予定）
- 本市における分野別計画としての位置づけ
  - ・ 川崎市政の基本方針である「川崎市総合計画」をはじめ関連する分野別計画との整合を図りながら策定

3 次期推進計画の計画期間

- 令和4（2022）年度～令和13（2031）年度の10年間
  - ・ 期間中は、社会情勢の変化や国のスポーツ基本計画、本市の総合計画の状況などにより、必要に応じて見直しを行う

4 現計画の計画体系と進捗状況

(1) 現計画の計画体系（平成30年改訂版）



(2) 現計画の進捗状況

○ 基本方針における成果指標の状況

- ・ 5つの基本方針に位置づけられている各取組は概ね毎年の計画に沿って実施しており、成果指標を見ると、全体で13指標のうち9指標で目標値を上回る年度があるなど、全体として概ね順調に進捗していると考えられる
- ・ 令和元年度及び令和2年度については、東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により中止や規模縮小を余儀なくされている事業が多く、成果指標を見ても、特に新型コロナウイルスの影響はスポーツ施策全般に及んでいるものと考えられる

■ 基本方針ごとの成果指標の状況

基本方針	指標名	計画策定時	実績値			目標値(R3)	達成状況
			H30	R1	R2		
①	週1回以上のスポーツ実施率	40.6% (H29)	—	40.5%	<b>50.4%</b>	42.5%以上	○
	年1回以上のスポーツ直接観戦率	26.1% (H29)	—	32.5%	<b>23.4%</b>	33.0%以上	×
	スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合	3.5% (H29)	—	6.7%	<b>6.5%</b>	8.0%以上	×
	スポーツセンター等施設利用者数	259.9万人 (H28)	321.8万人	294.4万人	<b>123.9万人</b>	276万人以上	△
	「多摩川ランフェスタin川崎」におけるボランティアに占める障害のある方の割合	5.7% (H28)	<b>7.7%</b>	(中止のためデータなし)	(中止のためデータなし)	6.2%以上	○
	「多摩川ランフェスタin川崎」におけるボランティアに占めるボランティアリーダーの割合	8.6% (H28)	<b>10.0%</b>	(中止のためデータなし)	(中止のためデータなし)	10.0%以上	○
②	小5男	100.0 (H28)	99.1	<b>100.3</b>	(中止のためデータなし)	101以上	×
	小5女	100.2 (H28)	99.1	<b>100.2</b>	(中止のためデータなし)	101以上	
	中2男	93.1 (H28)	93.5	<b>94.6</b>	(中止のためデータなし)	100以上	
	中2女	95.3 (H28)	96.3	<b>96.5</b>	(中止のためデータなし)	100以上	
	※神奈川県の前年比を100とした際の本市の割合						
③	障害者の週1回以上のスポーツ実施率	27.3% (H27)	—	<b>32.0%</b>	—	28.3%以上	○
	市障害者スポーツ大会競技参加者数	402人 (H28)	366人	<b>422人</b>	(中止のためデータなし)	415人以上	○
	スポーツセンター等の障害者個人利用者数	22,488人 (H28)	28,215人	24,903人	<b>10,266人</b>	23,600人以上	△
④	総合型地域スポーツクラブの会員数	4,800人 (H28)	5,382人	5,310人	<b>3,945人</b>	5,250人以上	△
⑤	「多摩川ランフェスタin川崎」の参加者数	12,447人 (H28)	<b>12,602人</b>	(中止のためデータなし)	(中止のためデータなし)	13,000人以上	×
⑥	かわさきスポーツパートナーによるホームゲーム市民招待の申込者数	3,144人 (H24～H28の平均)	4,115人 (H26～H30の平均)	4,687人 (H27～R1の平均)	<b>3,996人</b> (H28～R2の平均)	3,301人以上 (H30～R3の平均)	○

(注1) イベント等を中止したため実績値がないもの等を除いた直近の実績値を「下線・太字」で表し、アンケート調査の実施周期の関係で実績値がないものは「—」で表している  
(注2) 「達成状況」欄の記号の意味は以下のとおり  
○：直近の実績値が目標値を上回っているもの △：直近の実績値は目標値を下回っているが、以前に目標値を上回ったことがあるもの ×：目標値を上回ったことが無いもの

[参考] スポーツ実施率等のコロナ禍前後の変化

- ・ 令和2年度に実施した市民アンケートで、コロナ禍前後におけるスポーツを「する」、「観る」、「支える」に関する実施状況について調査したところ、いずれの指標もコロナ禍後の値はコロナ禍前から低下した。中でも、年1回以上の直接観戦率はコロナ禍前から大きく低下した

指標名	計画策定時	R2市民アンケート		目標値
		コロナ禍前	コロナ禍後	
週1回以上のスポーツ実施率	40.6%	50.4%	44.2%	42.5%以上
年1回以上のスポーツ直接観戦率	26.1%	23.4%	6.1%	33.0%以上
スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合	3.5%	6.5%	3.5%	8.0%以上

(注1) 市民アンケートは令和2年11月25日～12月28日に実施  
(注2) 市民アンケートでの「コロナ禍前」、「コロナ禍後」の期間は以下のとおり  
コロナ禍前：令和元年3月～令和2年2月の1年間  
コロナ禍後：令和2年3月～現在(アンケート実施時)

○ 基本目標に関する取組の状況

- ・ 基本理念の実現に向けて設定した、2つの基本目標に関する主な取組の状況は以下のとおりとなっている

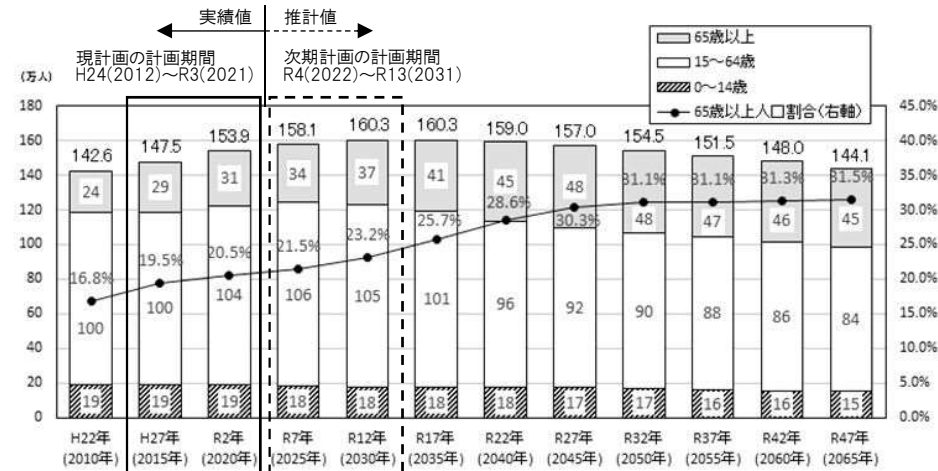
基本目標	主な取組
1 スポーツを通じて誰もが自分らしく暮らし、支え合える社会を実現しよう	障害者スポーツの振興・普及促進(市障害者スポーツ大会、スポーツセンター等での障害者スポーツデー、小中学校での体験講座)、障害者スポーツ指導員の育成支援、「ボッチャ」の普及促進、全国規模の障害者スポーツ大会の開催支援、多摩川マラソンにおける障害がある方の推薦枠設置、スポーツセンター等のバリアフリー化 など
2 スポーツを楽しむ子どもを地域みんなで育てよう	スポーツフェスタ等のスポーツ体験イベント、スポーツセンターや総合型地域スポーツクラブでの子ども向けスポーツ教室、地区単位でのスポーツ大会、学校における取組(小学校地区別運動会、小学校キラキラタイム、中学校総合体育大会)、かわさきスポーツパートナーと連携した取組(ふれあいスポーツ教室、ホームゲーム市民招待) など

## 5 本市を取り巻く状況の変化

### (1) 将来人口の推計

#### ○「川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計」(令和3年4月)

- 駅周辺を中心とした拠点開発の進捗と周辺地域への波及効果により、本市の人口は、引き続き、当面増加傾向を示すことが想定される。
- 本市の人口は、令和12(2030)年頃に約160.3万人となりピークを迎え、以降、自然減が社会増を上回るかたちで人口減少への転換が想定される。
- 年少人口は令和2(2020)年頃の約18.9万人、生産年齢人口は令和7(2025)年頃の約105.8万人がピークと想定される。
- 老年人口は当面増加を続け、令和7(2025)年までの間に65歳以上の人口割合が21%を超え、超高齢社会が到来することが想定される。
- 区別推計では、川崎区と多摩区、麻生区が最も早く人口のピークを迎え、最も遅いのは中原区と想定される。



(注1)「川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計」(令和3年4月)を基に市民文化局作成。  
(注2)平成22(2010)年の実績値は、「新たな総合計画の策定に向けた将来人口推計」(平成26年8月)による。

### (2) 継続した課題と本市を取り巻く環境変化に伴う新たな課題

#### ○「川崎市総合計画 第3期実施計画策定方針」(令和3年4月)

継続した課題	本市を取り巻く環境変化に伴う新たな課題
少子高齢化の更なる進展や生産年齢人口の減少、都市インフラの老朽化など、第2期実施計画策定時からの「将来を見据えて乗り越えなければならない課題」や、就学前児童数の今後の見込と地域ニーズを踏まえた待機児童対策、地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的な施策・事業の推進など継続的な課題に対し、引き続き、的確に対応していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症による影響や、令和元年東日本台風など大規模自然災害の多発、脱炭素化や社会のデジタル化に向けた取組の急速な進展、「持続可能な開発目標(SDGs)」の社会への浸透、AIやビッグデータ、ロボット等の先端技術を活用するSociety5.0の進展など、本市を取り巻く環境は急激に変化しており、この変化を的確に捉えた取組を推進する必要があります。

## 6 本市のスポーツ施策に関する現状と課題

### ○令和2年度に実施した市民アンケート等から、スポーツを「する」、「観る」、「支える」の各分野に関する現状と課題を分析

#### ○スポーツを「する」

**課題** 若年層やビジネスパーソンへの低い実施率、パラスポーツの低い実施率、スポーツの活動場所の確保、スポーツ施設の老朽化

現状分析	データの種類	データの主な内容
週1回以上のスポーツ実施率は前回調査(平成29年度)から上昇しているが、若い世代や正社員・正職員の人は全体平均よりも実施率が低く、現在の実施頻度より「もっとやりたい」と思っている割合が全体平均よりも高い	週1回以上のスポーツ実施率	・全体で50.4%で、前回調査(40.6%)から9.8ポイント上昇 〔年代別〕20歳代:35.0% 30歳代:41.3% 〔職業別〕正社員・正職員:45.3% 自営業主:49.4% パート・アルバイト等:52.2%
パラスポーツを体験した人の割合は低い水準で推移している	現在のスポーツ実施頻度への満足度	・全体で52.6%の人が「もっとやりたいと思う」と回答 〔年代別〕20歳代:57.3% 30歳代:65.5% 40歳代:63.6% 50歳代:58.8% 〔職業別〕正社員・正職員:65.9% パート・アルバイト等:55.4%
スポーツの実施場所は「自分の家や庭」「近所の空き地や道路」「民間のスポーツ施設」「公園・広場」など身近な範囲が中心であり、市の取組で期待されているのは「活動場所の確保」が最も多い	パラスポーツの実施等の実績	・川崎市内で行った(体験した):1.0% 川崎市外で行った(体験した):1.2% 行っていない(体験していない):74.6% 興味があるが行っていない(体験していない):12.3%
スポーツセンター等の8施設のうち5施設で竣工から20年以上が経過するなど、老朽化が進行している	普段のスポーツの実施場所	・自分の家や庭:36.1% 近所の空き地や道路:33.1% 民間のスポーツ施設:25.7% 公園・広場:24.1% 公共のスポーツ施設:15.6%
	今後の市のスポーツ施策で重要だと思う取組	・スポーツ活動を気軽に出来るような活動場所の確保:63.7% 各年齢に応じた様々なスポーツ教室や大会の開催:26.7% 運動・スポーツの情報提供サービスの充実:25.0%
	スポーツセンター等(8施設)の経過年数	・石川記念武道館:44年 幸SC:35年 麻生SC:34年 とどろきアリーナ:25年 高津SC:23年 宮前SC:14年 多摩SC:10年 カルツかわさき:3年 ※ SCはスポーツセンターの略、経過年数は令和3(2021)年3月末現在

#### ○スポーツを「観る」

**課題** 観戦率の低下、若年層や北部地域でのスポーツパートナーの低い認知度、パラスポーツの認知度と比較して低い観戦率

現状分析	データの種類	データの主な内容
年1回以上の直接観戦率は前回調査から低下しており、若年層の観戦率は中年層よりも低い	データの種類の種類	データの主な内容
かわさきスポーツパートナー(6チーム)の認知度は、川崎プレイサンダースは前回から大きく向上したものの、川崎フロンターレを除く5チームの認知度は50%以下で、若い世代や、チームの拠点から離れている北部地域での認知度は全体平均よりも低い	年1回以上のスポーツ直接観戦率	・全体で23.4%で、前回調査(26.1%)から2.7ポイント低下 ・〔市内での観戦実績〕全体11.3% 20歳代:10.5% 30歳代:11.9% 40歳代:17.5% 50歳代:14.8% 60歳代:6.0% 70歳以上:5.9%
ポッチャや車いすラグビーをはじめ、各種目の認知度は前回調査から上昇しているが、パラスポーツを観戦した人の割合は低い	かわさきスポーツパートナーの各チームの認知度(知っているか回答した人の割合)	・①川崎フロンターレ:89.3%(前回87.9%) ②川崎プレイサンダース:41.2%(同30.4%) ③NECレッドロケッツ:18.1%(同18.2%) ④富士通フロンティアーズ:14.6%(同15.4%) ⑤富士通レッドウエーブ:8.6%(同8.9%) ⑥東芝プレイアレス:8.1%(同9.7%) 〔20歳代〕①:86.7% ②:36.4% ③:13.3% ④:11.2% ⑤:6.3% ⑥:4.9% 〔北部地域〕①:88.4% ②:25.2% ③:10.6% ④:7.3% ⑤:3.7% ⑥:4.3% (※多摩区、麻生区)
	パラスポーツ各種目の認知度	・〔認知度が高い種目〕車いすバスケットボール:73.2% 車いすテニス:66.4% 陸上競技:59.7% ・〔上昇幅が大きい種目〕ポッチャ:37.5%(前回18.1%) 車いすラグビー:23.2%(同9.7%) 5人制サッカー(ブラインドサッカー):46.4%(同38.8%)
	パラスポーツの観戦等の実績	・川崎市内の会場で観戦した:1.1% 川崎市外の会場で観戦した:1.0% テレビ・インターネット等で観戦した:25.2% 機会があれば観戦したいが観戦していない:33.6% 関心がないため観戦していない:31.0%

#### ○スポーツを「支える」

**課題** 支える活動への低い参加率、参加の機会・情報や動機づけの不足、スポーツ推進委員等の不足

現状分析	データの種類の種類	データの主な内容
スポーツを支える活動への年1回以上の参加率は前回調査から上昇したものの低い水準で推移しており、若い世代では活動を知らない割合が全体平均よりも高い	スポーツを支える活動への年1回以上の参加率	・全体で6.1%で、前回調査(3.5%)から2.6ポイント上昇 〔年代別〕20歳代:3.5% 30歳代:4.7% ・〔活動を知らず、活動にかかわったこともない〕と回答した人の割合は、全体で75.7% 〔年代別〕20歳代:87.4% 30歳代:85.1%
スポーツを支える活動に参加していない理由は「機会がない」、「情報がない」、「関心がない」が多く、参加の動機づけとしては「好きなスポーツの普及・支援」や「地域での居場所、役割、生きがい」などが多い	スポーツを支える活動に参加していない理由	・機会がないから:36.9% 情報がないから:35.4% 関心がないから:32.4% 時間がないから:26.1% 参加の仕方がわからないから:23.2% 知識・技術がないから:17.4% 健康や体力に自信がないから:12.9%
スポーツ推進委員は定員割れの状況が続く、高齢化も進行しているほか、スポーツ大会等を支えるスポーツボランティアの育成が従前からの課題となっている	スポーツを支える活動に参加するためのきっかけや動機づけ	・好きなスポーツの普及・支援:35.1% 地域での居場所、役割、生きがい:24.3% その大会・クラブ等への家族・友人の参加:23.8% 出会い・交流の場:22.5% 社会貢献:16.0% どんなきっかけや動機づけがあっても、しない・できない:12.0%
	スポーツ推進委員の就任状況	・市全体の定員450人に対して委嘱者数は394人(充足率:87.6%) ・委嘱されている394人のうち200人が60歳以上(全体の50.8%) ※委嘱者数は令和3年3月末現在
	スポーツボランティアの状況	・「多摩川ランフェスタin川崎」におけるボランティアに占めるボランティアリーダーの割合:10.0% ・「多摩川ランフェスタin川崎」におけるボランティアに占める障害のある方の割合:7.7% ※いずれも、直近で開催した平成30年度の値

## 7 課題等を踏まえた今後の取組の方向性

○今後のスポーツ推進にあたっては、本市を取り巻く環境の変化やそれに伴うスポーツのあり方、分析した課題等を踏まえ、年齢や性別、障害の有無などにかかわらず誰もが身近な地域でスポーツに親しむまちの形成に向け、スポーツを「する」、「観る」、「支える」機会を充実させ、スポーツに参画する人口の拡大につながる取組が必要

- 市民の誰もが身近な場所でいつでもスポーツに接することができ、スポーツを身近に感じることができるよう、スポーツを「する」・「観る」機会をより充実させるための取組
- スポーツが地域に根つき、地域で自主的なスポーツ活動を活性化させていくため、スポーツ活動を「支える」担い手を充実させるための取組
- 身近なスポーツ環境の充実に向けて、スポーツ施設の整備状況や老朽化等の状況、本市の特性を踏まえて、スポーツ活動の推進に必要な「場」を持続可能な形で提供していくための取組
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、「障害などの有無にかかわらず誰もがスポーツ・運動に親しんでいるまち」の形成を目指して、誰もが日常的にスポーツに親しめる環境づくりを進めるため、パラスポーツをより一層推進するための取組

## 8 今後のスケジュール

令和3年度			令和4年度以降
7月～9月	10月～12月	1月～3月	
関係団体への意見聴取	改定案策定	パブリックコメント	計画改定
◎ 文教委員会 ○ 審議会	◎ 文教委員会 ○ 教育委員会 ○ 審議会	◎ 文教委員会	◎ 文教委員会 ○ 審議会